

2023年4月11日 第452号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

大增税・大軍拡NO！平和外交の推進を 国民の生活に寄り添った政治を！

憲法共同センターは4月10日昼、新宿駅西口で「9の日」宣伝を行い、8団体17人が参加しました。「平和、いのち、くらしを壊す大軍拡・大增税に反対する請願署名」に13人、「憲法改悪を許さない全国署名」には9人の方が協力してくれました。統一地方選挙後半戦で、大軍拡・大增税をすすめようとする政党にNO！の審判をくだそうと訴えました。



<統一地方選挙で軍拡推進派に審判を>

日本共産党の伊藤岳参議院議員は、「岸田政権は、安保3文書を閣議決定し、ミサイルを爆買いしようとしている。北朝鮮や中国などに脅威を与えることに間違いなく、戦争の火種をつくることになる。外交努力こそが求められている。『軍拡よりもくらしを』の声を統一地方選挙の後半戦の結果で示そう」と訴えました。

全労連の前田博史副議長は、中国を念頭に「抑止力の強化」として、南西諸島の軍事拠点化を進めていることについて「多くの国が日本に対して脅威をもつことになる。外交努力によって中国との対話を進めるべき」と強調しました。

全日本民医連の江浦貴洋常駐理事は、「学資ローンや奨学金の返済で苦しんでいる人、子ども食堂に行き満足に生活できない子どもたちがいる。苦勞している国民を放置するのではなく軍事費をくらしに回すべきだ」と訴えました。

新婦人の牧祐子中央常任委員は、「軍事予算が6.8兆円になっている一方で社会保障や教育、中小企業予算などが削減されている。南西諸島の自衛隊基地の強靱化は、日本が戦場になったことを想定し、予算化されている。憲法9条を持つ国だからこそ、戦争準備ではなく対話と外交を重視すべき」と指摘しました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、南西諸島にミサイルが配備されていることや自宅付近の自衛隊の施設が強靱化されている状況について話し「戦争できる国づくりではなく、いのち・くらしを守る政治にすることが重要だ。そのためにも統一地方選挙後半戦で改憲勢力に厳しい審判をくだそう」と呼びかけました。